

記者会見で自ら院内感染を公表した訳 - 等潤病院に学ぶCOVID-19院内感染対応◆Vol.2

理事長インタビュー「二次救急の窮状を理解してもらいたかった」

インタビュー 2020年10月6日（火）配信 聞き手・まとめ：橋本佳子（m3.com編集長）

【等潤病院（東京都）に学ぶCOVID-19院内感染対応】

- Vol.1 院内感染11人、発生から「収束宣言」までの経緯
- Vol.2 記者会見で自ら院内感染を公表した訳
- Vol.3 患者・職員等564人にPCR検査、「収束宣言」

——等潤病院での院内感染発生を記者会見で公表した経緯をお教えてください。

最初から当院がすごく望んでやったというわけではありません。足立区は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）で5人以上の「区内施設等での集団感染（クラスター）の発生」の場合、施設名等を公表する基本方針を4月に定めています（[足立区のホームページ](#)を参照）。公表対象は、「区庁舎、図書館、地域学習センター、スポーツ施設および小・中学校等の区有施設」となっており、それ以外の施設等についての公表は話し合いで決めることになっていました。ただ、足立区の方が、5人以上のPCR検査陽性者が出た時点で「公表やむなし」と言われたので、「区の記者会見とホームページで発表するなら、当院主導で記者会見して、自分たちの立場、事情を明らかにしたい」と考えたのです。



社会医療法人等潤病院（東京都足立区）理事長の伊藤雅史氏。

——記者会見は8月23日ですが、そのやり取りはいつ頃だったのでしょうか。

足立区保健所とは、当院職員で陽性者が判明した8月初めから発生届の提出や電話連絡、メール等で迅速かつ頻回にやり取りをし、現状を詳細に報告して、保健所の指示に従い、対応してきました。

実際に足立区保健所の方が積極的疫学調査として当院に来たのは、記者会見の前々日、8月21日の金曜日です。その際に同行していた足立区の担当者から「実名で、公表する」と言われたのです。それに対し最初は、「ちょっと待って」と、躊躇しました。足立区内ではその頃、「夜の街」のクラスターが発生し公表されていたのですが、それと同じ扱いにされるのは、病院としてちょっと抵抗がありました。

その際、第一に考えたのは職員への影響です。差別・風評被害が起き、職員のお子さんを保育園で預かってもらえなくなるなどの問題が生じる懸念がありました。さらに、当院の入院患者や当院をかかりつけとする外来患者が混乱すること、そして当院が救急患者の受け入れを制限した場合の地域医療への影響を心配したのです。実際、体調が悪くなったにもかかわらず、「コロナが心配」と当院への受診を控えたために重症化して、最終的に救急車で当院に搬送された例もありました。隠蔽の意図は全くなかったのですが、「実名で区が広報をするのはどうか」と問いかけたところ、その場は収まったのです。

しかし、翌22日、区から連絡が入り、副区長や保険所長と直接会って協議し、そこで私は覚悟を決めました。「公表せざるを得ないなら、病院が自ら公表する。病院が記者会見をし、それに区が協力するというかたちでやらせてもらえないか」と提案したら、OKしてくれたのです。単純に区が会見してホームページで公表するだけだったら、かえって「あそこは、ろくな病院ではない」といったネガティブな噂や悪い影響が出ると思ったのです。ここは発想を切り替え、自院の姿勢や取組みを積極的に広報して、詳細な事情も理解してもらおう必要があると考えました。

——「詳細な事情」とは何でしょうか。

新型コロナ対応では、感染症指定医療機関など、実際にコロナ患者の治療を担う病院に大きなスポットが当たっています。もちろん、重症患者の受け入れは大変であり、重要です。ただ、それらの病院が十分に機能するためには、新型コロナが疑われる発熱や呼吸器症状を有する多数の患者さんを最初に受け入れている2次救急医療機関の果たす役割もまた大きいこと、そしてその窮状を知ってもらいたかったのです。

すぐに診断がつく患者は、新型コロナ疑い患者さんのごく一部です。ゴールデンウィークまではPCR検査は保健所の行政検査に頼らざるを得ず、結果が出るまでに4日程度、時に1週間かかることもありました。5月以降は自院でPCR検査が可能となりましたが、民間検査会社から結果が戻ってくるまで1~2日を要します。迅速抗原検査も可能となりましたが、発症後2日以内は偽陰性の可能性がありPCR検査を実施する必要があります。疑い患者が診断がつくまでの期間は感染患者と同じ対応をしますが、その間の院内感染に対する職員の不安やコロナ患者と診断がついた場合の対応の困難さなど、実際に大きな負担が発生します。

新型コロナ疑いの救急患者さんを怖がって診ず、さらに発熱や呼吸器症状を有する患者の受け入れを敬遠する傾向は、都内で徐々に大きくなっていきました。3病院団体の「新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況緊急調査」では、4月の都内病院への救急搬送件数は、全体で前年比で平均約3割減っています。一方、救急搬送の「東京ルール」（編集部注：▽5カ所の病院から受け入れを拒否、▽20分以上搬送先が決まらない——のいずれかに該当した場合、選定困難事例として地域救急医療センターが受け入れるルール）の発生件数は、3月初旬までは1日20件前後で推移していましたが、3月後半以降急速に増加し、4~5月のピーク時には120件ぐらいまで著明に増加しました。6月には40件程度に減少しましたが、7月下旬より再度増加に転じ、8月中旬には100件まで増えました。

このような状況の中で、当院が2次救急医療機関として区内外のコロナ疑い救急患者を積極的に受け入れなければ、地域医療も崩壊してしまうという強い危機感と使命感を持って、感染対策を取りながら「2次救急は断らない」という方針を堅持しました。実際に救急搬送件数は、対前年比で4月は57%増、5月は40%増、その後も20%以上増となっています。ただ、8月後半は院内感染を受けて救急受け入れを制限しましたので、8月の受入は10%増にとどまりましたが、前半は8月全体の約7割を受けていました。世田谷区とか大田区などからも、救急車が来ていました（編集部注：等潤病院は足立区）。正にこの時期に当院の院内感染が発生したのです。

——東京都は救急搬送の困難事例が増えたことから、6月30日に「新型コロナ疑い救急患者の東京ルール」を開始しました。

新たな東京ルールは、都が新たに指定した「新型コロナ疑い救急医療機関」「新型コロナ疑い地域救急医療センター」において、疑い患者を積極的に、あるいは必ず受け入れるもので、等潤病院もセンターに名を連ねることになりました。実は、等潤病院はこれにより初めて、公的な支援が受けられることとなりました。2次救急は救急搬送依頼を断らず応需するのが原則ですが、それでも生じる病院選定困難事例に対応するために従来の東京ルールが創設されました。しかし現実には従来の東京ルールでは対応できなかったため、新たな東京ルールを新設せざるを得なかったのですが、そのこと自体、2次救急医療崩壊の危機を示していると思います。

また、新型コロナと診断が付いた患者は保健所と都が入院先を探してくれますので、感染症指定病院等への転院はスムーズでした。当院においても、転院先が決まり保健所が搬送のための民間救急を手配してくれるまで、ほとんどの場合、3~4時間でした。一方、疑い患者の段階、特に呼吸状態や全身状態が悪化してより高次の病院での治療が必要となった場合の搬送・転院先は、我々自身が探さなければならないのが実情で、その転院調整の負担は今でもとても大きいのです。半日以上かかることも稀ではありません。

職員からの「他の多くの病院が断るコロナ疑い患者を、なぜ等潤病院だけが犠牲になって受けなければならないのか」という批判には、「等潤病院が2次救急医療機関として区内外の救急患者を受け入れる最後の砦にならなければ、地域医療が崩壊する」と説得してきました。しかし、院内感染が発生し公表により全国にコロナ病院として知られることとなり、「私たちの救急医療への取り組みは間違いだったのか」と涙を流す職員もいて、私自身も無念で身を切られる思いでした。

こうした厳しい環境にある、真摯に努力してきた2次救急病院の立場を、広く理解していただきたいという強い意志と危機感を伝え、さらには当院が一時的に救急医療を縮小せざるを得なくなった時には、他の病院に頑張ってもらい、足立区および近隣地域の救急医療を崩壊させないでいただきたい、というメッセージを記者会見で出したいと考えたのです。

——記者会見は先生一人でされた。

記者会見の当日、近藤やよい区長のほか、副区長、衛生部長、保健所長等、区の幹部と記者会見の方針について打ち合わせました。区長も等潤病院が足立区内外でいかに大切な病院であるかを十分理解しているため、今後は病院がその機能を維持できるよう、区としてできる限り支援すると約束していただきました。また、区の危機管理アドバイザーとも話をして準備しました。会見は8月23日の日曜日の午後1時から、場所は区の会議室です。

メディアに記者会見開催の案内を出したのは、当日の朝10時。記者会見すること自体、当院の幹部以外の職員にも伝えませんでした。区は事前に情報が流れて、事実と異なる不確実な情報や変な噂が広がることを懸念したのでしょうか。

アドバイザーからは、「医師が陥りがちなのは、持論を展開して、記者らの意見を聞かないこと」「記者が理解しやすいよう、専門用語の使用は控えて平易な言葉で、誠実に真摯に伝えること」など、幾つかの助言をいただきました。足立区の間接病院の記者会見という、ローカルな話題にもかかわらず、テレビ局と新聞社がそれぞれ3社ずつ、しかも本社から記者が来ておりました。

記者会見では、中央に私が、両脇に衛生部長と保健所長が位置し、区の広報担当課長が司会しました。まず私から、今回の当院の院内感染発生に対する謝罪と、その概要を説明しました。その上で、コロナ疑い患者の救急受け入れに関する自院の方針やこれまでの取り組み、2次救急医療機関の窮状を訴えました。質問は、事実確認やこれまで実施していた感染対策など、細かな内容を聞くものが大半でした。時間は約1時間で、最後に「当院では救急搬送患者の受入をしばらく縮小せざるを得ないため、足立区内外の救急医療の崩壊を危惧している」と説明、新聞・テレビ各社は院内感染の事実だけではなく、その辺りも報道してくれました。別室で、区長や区の幹部の方々などの関係者が聞いておられたのですが、的確な対応だったとの受け止めでした。

——記者会見当日、区と病院のホームページに経過等に関する文書も掲載されている。

記者会見前に文書を用意しておき、「取り扱い注意」ということで、ホームページ制作を委託している会社に渡していました。記者会見後に当院のホームページでの公表を受けて、区もホームページにその情報を掲載しました。合わせて職員向けの文書も用意しており、終了後に記者会見した旨をイントラネットで伝えました。

——記者会見したことについて、職員からは驚きの声などは挙がらなかったですか。

私の方針は情報公開であり、職員に対し、ほぼ毎日、患者発生状況や保健所等から指摘されたことなどについて情報提供してきました。従って、記者会見した内容自体は既に職員が知っていることでありましたが、記者会見し新聞、テレビで報道されたことへの不安やインパクトは大きかったと思います。

——記者会見の反響はどうだったのでしょうか。

翌8月24日、月曜日の朝7時半頃、看護部長から私のところに連絡が入りました。看護師のお子さんが登園・登校を控えるよう連絡があったという内容でした。区の衛生部長に私が直接連絡したところ、「すぐ対応します」とのこと。その後、区の教育長から電話があり事情を説明、本会の常務理事が情報を収集して、最終的には12人（うち足立区内10人）のお子さんが登園・登校できないことが分かり、順次、教育長に連絡しました。教育長は「医療従事者等の子どもに対する偏見や差別は断じて許されるものではない」という国の方針を、幼稚園、保育園、小学校に個別に連絡し伝えていただきました。結果的には24日は11人の職員が出勤できず、職員の家族が出勤を拒否されたケースもありました。ただ幸い、翌日から全員、出席できるようになりました。

それ以外は、激励や共感のメッセージが多かったですね。「先生のところ、すごくしっかりと対応されてきたのですね」「体調が悪くなるというでも診てくれたので、早く元に戻らないと不安」など、地元の方だけでなく、遠方の知り合いからも連絡が入りました。区の方でも、報道や市民の声を分析しているのですが、肯定的な意見が多かったようです。

突然、現金書留も届きました。今年4月に、受け入れ先が長時間決まらず、遠方から当院に搬送され入院した患者さんがいます。結果的には当院で亡くなられたのですが、「救急車を受け入れていただきすごく感謝しています。大変なご様子なので、少しでもお役に立てれば」と、ご遺族が手紙とともに現金を送ってくださったのです。あれは本当にうれしかったですね。それ以外にも、たくさんの激励のお手紙や支援をいただきました。ありがたいことです。

【等潤病院（東京都足立区）に学ぶリスクマネジメント】

- Vol.1 院内感染11人、発生から「収束宣言」までの経緯
- Vol.2 記者会見で自ら院内感染を公表した訳
- Vol.3 患者・職員等564人にPCR検査、「収束宣言」